

資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■ 単体情報

財務諸表	21
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	25
損益の状況	25
預金業務の状況	27
融資業務の状況	29
証券業務の状況	32
株式等の状況	34

■ 自己資本の充実の状況等

について	35
------	----

連結情報

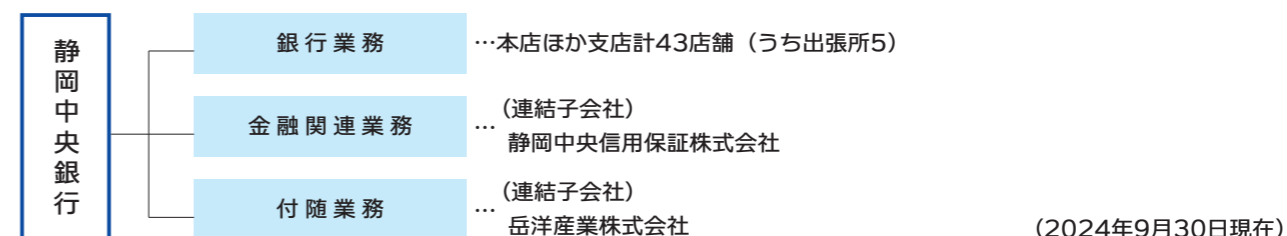
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(2024年9月30日現在)

■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町14番地	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2024年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比5億59百万円減収の72億7百万円、連結経常費用は前年同期比9億23百万円減少の49億24百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比3億64百万円増益の22億82百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億61百万円増益の16億46百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比41億37百万円増加し、7,354億90百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比172億65百万円増加し、6,192億96百万円となりました。連結自己資本比率（国内基準）は、12.80%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円 6,658	7,767	7,207	12,533	14,084
連結経常利益	百万円 1,888	1,918	2,282	3,257	3,649
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,337	1,385	1,646	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 -	-	-	2,295	2,522
連結中間包括利益	百万円 Δ1,020	3,704	Δ517	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	1,632	10,710
連結純資産額	百万円 53,190	59,427	65,795	55,783	66,373
連結総資産額	百万円 809,770	850,401	865,341	825,076	861,338
1株当たり純資産額	円 2,216.25	2,476.16	2,741.49	2,324.29	2,765.55
1株当たり中間純利益	円 55.72	57.73	68.61	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	95.64	105.12
自己資本比率	% 6.56	6.98	7.60	6.76	7.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 Δ21,730	15,449	Δ2,604	Δ12,261	13,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 1,386	2,697	1,132	Δ396	2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 Δ59	Δ59	Δ59	Δ119	Δ120
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 65,700	91,414	87,938	73,326	89,470
従業員数	人 451	444	425	433	417
[外、平均臨時従業員数]	[116]	[112]	[110]	[116]	[111]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
現金預け金	102,126	95,405
有価証券	136,571	140,468
貸出金	602,031	619,296
その他資産	3,959	3,878
有形固定資産	8,391	8,440
無形固定資産	674	612
退職給付に係る資産	16	102
繰延税金資産	52	0
支払承諾見返	1,103	1,370
貸倒引当金	△4,525	△4,234
資産の部合計	850,401	865,341
預金	731,352	735,490
借入金	51,900	51,100
その他負債	3,688	6,991
賞与引当金	376	372
退職給付に係る負債	188	39
役員退職慰労引当金	746	694
睡眠預金払戻損失引当金	5	1
偶発損失引当金	280	337
繰延税金負債	-	1,819
再評価に係る繰延税金負債	1,331	1,329
支払承諾	1,103	1,370
負債の部合計	790,973	799,545
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	48,586	51,254
株主資本合計	50,587	53,255
その他有価証券評価差額金	5,820	9,374
土地再評価差額金	3,059	3,055
退職給付に係る調整累計額	△39	110
その他の包括利益累計額合計	8,840	12,540
純資産の部合計	59,427	65,795
負債及び純資産の部合計	850,401	865,341

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
経常収益	7,767	7,207
資金運用収益	5,460	5,469
(うち貸出金利息)	4,362	4,371
(うち有価証券利息配当)	1,065	1,037
役員取引等収益	729	883
その他業務収益	-	-
その他経常収益	1,577	854
経常費用	5,848	4,924
資金調達費用	197	279
(うち預金利息)	197	277
役員取引等費用	748	782
その他業務費用	-	-
営業経費	3,539	3,576
その他経常費用	1,363	286
経常利益	1,918	2,282
特別利益	13	-
固定資産処分益	13	-
特別損失	16	0
固定資産処分損	16	0
税金等調整前中間純利益	1,915	2,282
法人税、住民税及び事業税	772	481
法人税等調整額	△241	153
法人税等合計	530	635
中間純利益	1,385	1,646
親会社株主に帰属する中間純利益	1,385	1,646

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	1,385	1,646
その他の包括利益	2,319	△2,164
その他有価証券評価差額金	2,307	△2,154
退職給付に係る調整額	11	△9
中間包括利益	3,704	△517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,704	△517

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,385	1,385					1,385
土地再評価差額金の取崩			62	62					62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,307	△62	11	2,256	2,256
当中間期変動額合計	-	-	1,387	1,387	2,307	△62	11	2,256	3,644
当中間期末残高	2,000	0	48,586	50,587	5,820	3,059	△39	8,840	59,427

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	49,667	51,668	11,529	3,055	119	14,704	66,373
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,646	1,646					1,646
土地再評価差額金の取崩			-	-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△2,154		△9	△2,164	△2,164
当中間期変動額合計	-	-	1,586	1,586	△2,154	-	△9	△2,164	△577
当中間期末残高	2,000	0	51,254	53,255	9,374	3,055	110	12,540	65,795

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,915	2,282
減価償却費	243	265
貸倒引当金の増減(△)	993	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△97
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	41	39
資金運用収益	△5,460	△5,469
資金調達費用	197	279
有価証券関係損益(△)	△1,648	△442
固定資産処分損益(△は益)	2	0
貸出金の純増(△)減	△5,385	△8,469
預金の純増減(△)	16,558	2,045
信用貸付特約借入金を除く純増減(△)	6,400	200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,569	△827
資金運用による収入	5,512	5,505
資金調達による支出	△180	△216
その他	△1,764	3,275
小計	15,809	△1,788
法人税等の支払額	△359	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,449	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△4,699
有価証券の売却による収入		4,653
有価証券の償還による収入		3,120
有形固定資産の取得による支出		△259
無形固定資産の取得による支出		△118
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		18,087
現金及び現金同等物の期首残高		73,326
現金及び現金同等物の中間期末残高		91,414

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 2 社
 - 岳洋産業株式会社
 - 静岡中央信用保証株式会社
- 非連結子会社
 - 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
- 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：34年～39年 その他：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(2) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

- 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,189 百万円	3,074 百万円
危険債権額	6,230 百万円	7,090 百万円
要管理債権額	38 百万円	12 百万円
三月以上延滞債権額	25 百万円	0 百万円
貸出条件緩和債権額	12 百万円	12 百万円
小計額	9,458 百万円	10,178 百万円
正常債権額	603,071 百万円	610,881 百万円
合計額	612,529 百万円	621,059 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1,771 百万円	1,174 百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
900 百万円	900 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	57,523 百万円	58,257 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	57,542 百万円	58,276 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	499 百万円	973 百万円
借入金	50,900 百万円	51,100 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
保証金	230 百万円	236 百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	51,910 百万円	59,223 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,186 百万円	56,108 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点補正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
2,839 百万円	2,806 百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
6,092 百万円	6,234 百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1,040 百万円	1,180 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	1,553 百万円	625 百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
株式等売却損	一百万円	168 百万円
株式等償却	91 百万円	一百万円
貸倒引当金繰入額	1,135 百万円	3 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2023年9月30日	2023年12月5日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2024年3月31日	2024年6月28日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預け金勘定	102,126 百万円	95,405 百万円
定期預け金他	△10,712 百万円	△7,467 百万円
現金及び現金同等物	91,414 百万円	87,938 百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	—	1
1年超	—	5
合計	—	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,742	2,702	△39
その他の有価証券	138,963	138,963	—
(2) 貸出金	610,826		
貸倒引当金(*1)	△4,186		
	606,639	611,832	5,192
資産計	748,345	753,498	5,153
(1) 預金	733,444	733,739	294
(2) 借入金	50,900	50,900	—
負債計	784,344	784,639	294

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,882	2,837	△44
その他の有価証券	134,835	134,835	—
(2) 貸出金	619,296		
貸倒引当金(*1)	△4,110		
	615,186	618,299	3,113
資産計	752,903	755,972	3,068
(1) 預金	735,490	735,602	112
(2) 借入金	51,100	51,100	—
負債計	786,590	786,702	112

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,048	1,048
②組合出資金(*3)	1,577	1,702

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っていません。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日) (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	68,916	66,280	3,766	138,963
その他の有価証券	68,916	66,280	3,766	138,963
国債・地方債等	28,832	14,386	—	43,219
社債	—	29,391	—	29,391
株式	36,518	—	—	36,518
その他	3,565	22,503	3,766	29,835
資産計	68,916	66,280	3,766	138,963

当中間連結会計期間(2024年9月30日) (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	64,705	65,878	4,251	134,835
その他の有価証券	64,705	65,878	4,251	134,835
国債・地方債等	28,381	14,742	—	43,124
社債	—	29,297	1,006	30,303
株式	32,934	—	—	32,934
その他	3,388	21,839	3,245	28,473
資産計	64,705	65,878	4,251	134,835

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日) (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	781	881	1,040	2,702
満期保有目的の債券	781	881	1,040	2,702
国債	781	—	—	781
社債	—	881	1,040	1,921
貸出金	—	—	611,832	611,832
資産計	781	881	612,872	614,534
預金	—	733,739	—	733,739
借入金	—	50,900	—	50,900
負債計	—	784,639	—	784,639

当中間連結会計期間(2024年9月30日) (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	779	878	1,180	2,837
満期保有目的の債券	779	878	1,180	2,837
国債	779	—	—	779
社債	—	878	1,180	2,058
貸出金	—	—	618,299	618,299
資産計	779	878	619,479	621,136
預金	—	735,602	—	735,602
借入金	—	51,100	—	51,100
負債計	—	786,702	—	786,702

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、

帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2024年3月31日) (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
有価証券	3,684	—	81	—	—	—	3,766	—
その他の有価証券	3,684	—	81	—	—	—	3,766	—

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日) (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
有価証券	3,766	—	△14	500	—	—	4,251	—
その他の有価証券	3,766	—	△14	500	—	—	4,251	—

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎月リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

- ※ 1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	781	△19
	地方債	—	—	—
	社債	1,941	1,921	△20
	その他	—	—	—
	小計	2,742	2,702	△39
合計		2,742	2,702	△39

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	779	△22
	地方債	—	—	—
	社債	2,080	2,058	△22
	その他	—	—	—
	小計	2,882	2,837	△44
合計		2,882	2,837	△44

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,479	16,256	18,223
	債券	14,399	14,340	58
	国債	9,032	9,013	19
	地方債	327	327	0
	社債	5,038	4,999	38
	その他	17,989	15,462	2,526
	小計	66,868	46,059	20,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,038	2,554	△515
	債券	58,210	61,402	△3,191
	国債	19,799	22,196	△2,397
	地方債	14,058	14,305	△246
	社債	24,352	24,901	△548
	その他	11,845	12,869	△1,024
	小計	72,095	76,826	△4,731
合計		138,963	122,886	16,077

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,936	14,085	15,850
	債券	14,576	14,532	44
	国債	9,011	9,005	6
	地方債	327	327	0
	社債	5,237	5,199	38
	その他	15,407	13,065	2,341
	小計	59,920	41,683	18,237
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,998	3,544	△546
	債券	58,850	62,499	△3,649
	国債	19,370	22,188	△2,818
	地方債	14,414	14,711	△297
	社債	25,065	25,599	△533
	その他	13,065	14,114	△1,048
	小計	74,915	80,158	△5,243
合計		134,835	121,842	12,993

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	16,291
その他有価証券	16,291
(△)繰延税金負債	△4,762
その他有価証券評価差額金	11,529

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	13,286
その他有価証券	13,286
(△)繰延税金負債	△3,911
その他有価証券評価差額金	9,374

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,362	2,625	779	7,767

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,371	1,876	960	7,207

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	2,765円55銭	2,741円49銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	57.73	68.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,385	1,646
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,385	1,646
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

	前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
現金預け金	102,131	95,405
現金	7,043	11,959
預け金	95,087	83,446
有価証券	135,338	139,270
国債	28,672	28,381
地方債	14,571	14,742
社債	30,150	31,483
株式	31,054	34,487
その他の証券	30,891	30,175
貸出金	602,031	619,296
割引手形	1,895	1,174
手形貸付	22,863	27,377
証書貸付	533,560	546,829
当座貸越	43,711	43,914
その他資産	3,877	3,810
前払費用	102	110
未収収益	658	673
その他の資産	3,116	3,027
有形固定資産	8,227	8,282
建物	1,894	1,870
土地	5,773	5,828
建設仮勘定	-	19
その他の有形固定資産	558	563
無形固定資産	673	611
ソフトウェア	653	592
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	103	-
支払承諾見返	1,103	1,370
貸倒引当金	△4,387	△4,118
一般貸倒引当金	△1,647	△1,645
個別貸倒引当金	△2,739	△2,472
資産の部合計	849,099	863,930

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
預当座預金	733,173	737,472
普通預金	29,063	22,728
貯蓄預金	356,748	368,438
貯蓄預金	1,678	1,632
通知預金	387	307
定期預金	340,801	340,422
定期積金	2,935	1,991
その他の預金	1,558	1,952
借入金	51,900	51,100
その他負債	2,148	5,435
未払法人税等	633	357
未払費用	655	673
前受収益	238	346
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	598	4,036
賞与引当金	376	372
退職給付引当金	115	94
役員退職慰労引当金	746	694
睡眠預金払戻損失引当金	5	1
偶発損失引当金	280	337
繰延税金負債	-	1,706
再評価に係る繰延税金負債	1,331	1,329
支払承諾	1,103	1,370
負債の部合計	791,180	799,915
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	47,293	49,816
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	45,292	47,815
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	39,608	41,808
繰越利益剰余金	1,934	2,257
株主資本合計	49,294	51,817
その他有価証券評価差額金	5,564	9,142
土地再評価差額金	3,059	3,055
評価・換算差額等合計	8,624	12,197
純資産の部合計	57,918	64,015
負債及び純資産の部合計	849,099	863,930

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
経常収益	7,706	7,153
資金運用収益	5,467	5,473
貸出金利息	4,362	4,371
有価証券利息配当金	1,071	1,040
預け金利息	33	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	664	817
受入為替手数料	149	149
その他の役務収益	514	668
その他業務収益	-	-
その他経常収益	1,574	862
貸倒引当金戻入益	-	8
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,553	625
その他の経常収益	20	228
経常費用	5,882	4,969
資金調達費用	197	280
預金利息	197	277
借入金利息	-	2
役務取引等費用	821	852
支払為替手数料	54	57
その他の役務費用	766	795

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
その他業務費用	-	-
営業経費	3,525	3,554
その他経常費用	1,338	282
貸倒引当金繰入額	1,110	-
株式等売却損	-	168
株式等償却	91	-
その他の経常費用	136	114
経常利益	1,823	2,184
特別利益	13	-
固定資産処分益	13	-
特別損失	16	0
固定資産処分損	16	0
税引前中間純利益	1,821	2,183
法人税、住民税及び事業税	735	452
法人税等調整額	△239	149
法人税等合計	496	601
中間純利益	1,324	1,582

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							2,000	△2,000	-	-				-
中間純利益								1,324	1,324	1,324				1,324
土地再評価差額金の取崩								62	62	62				62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											2,168	△62	2,106	2,106
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000	△672	1,327	1,327	2,168	△62	2,106	3,433
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	1,934	47,293	49,294	5,564	3,059	8,624	57,918

当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	2,935	48,294	50,295	11,078	3,055	14,133	64,429
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							2,200	△2,200	-	-				-
中間純利益								1,582	1,582	1,582				1,582
土地再評価差額金の取崩														-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△1,935		△1,935	△1,935
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,200	△677	1,522	1,522	△1,935		△1,935	△413
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	2,257	49,816	51,817	9,142	3,055	12,197	64,015

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,189 百万円	3,074 百万円
危険債権額	6,230 百万円	7,090 百万円
要管理債権額	38 百万円	12 百万円
三月以上延滞債権額	25 百万円	0 百万円
貸出条件緩和債権額	12 百万円	12 百万円
小計額	9,458 百万円	10,178 百万円
正常債権額	603,071 百万円	610,881 百万円
合計額	612,529 百万円	621,059 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
1,771 百万円	1,174 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
900 百万円	900 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	57,523 百万円	58,257 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	57,542 百万円	58,276 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	499 百万円	973 百万円
借入金	50,900 百万円	51,100 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
保証金	230 百万円	236 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	51,910 百万円	59,223 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,186 百万円	56,108 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
1,040 百万円	1,180 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	1,553 百万円	625 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
有形固定資産	136 百万円	154 百万円
無形固定資産	103 百万円	107 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
株式等売却損	- 百万円	168 百万円
株式等償却	91 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	1,110 百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

● その他

中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、第151期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度	
						2022年度
経常収益	百万円	6,604	7,706	7,153	12,405	13,948
経常利益	百万円	1,754	1,823	2,184	3,016	3,440
中間純利益	百万円	1,249	1,324	1,582	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	2,132	2,381
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	51,937	57,918	64,015	54,485	64,429
総資産額	百万円	808,546	849,099	863,930	823,884	859,593
預金残高	百万円	715,256	733,173	737,472	716,503	735,358
貸出金残高	百万円	589,332	602,031	619,296	596,645	610,826
中小企業等向け貸出残高	百万円	557,800	555,875	563,020	561,067	563,084
中小企業等向け貸出比率	%	94.64	92.33	90.91	94.03	92.18
消費者ローン残高	百万円	180,339	185,091	189,021	182,568	187,681
うち住宅ローン残高	百万円	171,342	174,761	177,344	172,832	176,548
有価証券残高	百万円	130,300	135,338	139,270	133,934	142,822
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.42	6.82	7.40	6.61	7.49
従業員数	人	445	438	419	427	411
[外、平均臨時従業員数]		[116]	[112]	[110]	[116]	[111]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,443	24	5,467	5,454	19	5,473
資金調達費用	197	-	197	280	-	280
資金運用収支	5,245	24	5,269	5,174	19	5,193
役務取引等収益	664	-	664	817	-	817
役務取引等費用	821	-	821	852	-	852
役務取引等収支	△156	-	△156	△34	-	△34
その他業務収益	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	5,089	24	5,113	5,139	19	5,158
業務粗利益率	1.28%	0.80%	1.27%	1.27%	0.77%	1.26%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,378	8	1,387	1,652	3	1,655

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年9月期						2024年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	792,667	5,952	5,443	24	1.36%	0.80%	806,827	4,992	5,454	19	1.34%	0.77%
うち貸出金	595,251	-	4,362	-	1.46%	-	605,843	-	4,371	-	1.43%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	121,747	5,952	1,047	24	1.71%	0.80%	121,436	4,992	1,021	19	1.67%	0.77%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	75,668	-	33	-	0.08%	-	79,547	-	61	-	0.15%	-
資金調達勘定	759,491	-	197	-	0.05%	-	771,738	-	280	-	0.07%	-
うち預金	713,076	-	197	-	0.05%	-	721,335	-	277	-	0.07%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	46,415	-	-	-	-	-	50,402	-	2	-	0.00%	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2023年9月期						2024年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	△5,211	1	5,517	0	305	1	△5,302	△3	5,313	△1	11	△4
うち貸出金	△4,102	-	4,176	-	73	-	△4,194	-	4,203	-	8	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△1,072	1	1,322	0	250	1	△1,052	△3	1,026	△1	△26	△4
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△36	-	18	-	△17	-	△55	-	83	-	28	-
支払利息	△192	-	192	-	△0	-	△271	-	354	-	82	-
うち預金	△192	-	192	-	△0	-	△270	-	350	-	80	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	△1	-	3	-	2	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	664	-	664	817	-	817
うち預金・貸出金業務	181	-	181	227	-	227
うち為替業務	149	-	149	149	-	149
うち証券関連業務	0	-	0	1	-	1
うち代理業務	3	-	3	4	-	4
役務取引等費用	821	-	821	852	-	852
うち為替業務	54	-	54	57	-	57

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.44	0.52
資本経常利益率	6.86	7.94
総資産中間純利益率	0.32	0.37
資本中間純利益率	4.98	5.75

●利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.36	0.80	1.36	1.34	0.77	1.34
資金調達原価	0.95	-	0.95	0.97	-	0.97
総資金利鞘	0.41	-	0.41	0.37	-	0.37

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期				2024年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預	流動性預金	387,877	-	387,877	52.90%	393,106	-	393,106	53.30%
	うち有利息預金	321,935	-	321,935	43.90%	331,171	-	331,171	44.90%
	定期性預金	343,736	-	343,736	46.88%	342,413	-	342,413	46.43%
	うち固定自由金利定期預金	340,264	-	340,264	46.40%	339,926	-	339,926	46.09%
	うち変動自由金利定期預金	536	-	536	0.07%	496	-	496	0.06%
金	その他	1,558	-	1,558	0.21%	1,952	-	1,952	0.26%
	合計	733,173	-	733,173	100.00%	737,472	-	737,472	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	733,173	-	733,173	100.00%	737,472	-	737,472	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			構成比	2024年9月期			構成比	
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		
預	流動性預金	368,622	-	368,622	51.69%	378,615	-	378,615	52.48%
	うち有利息預金	307,227	-	307,227	43.08%	319,782	-	319,782	44.33%
	定期性預金	343,091	-	343,091	48.11%	341,332	-	341,332	47.31%
	うち固定自由金利定期預金	339,345	-	339,345	47.58%	338,643	-	338,643	46.94%
	うち変動自由金利定期預金	559	-	559	0.07%	504	-	504	0.06%
	その他	1,362	-	1,362	0.19%	1,387	-	1,387	0.19%
金	合計	713,076	-	713,076	100.00%	721,335	-	721,335	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	713,076	-	713,076	100.00%	721,335	-	721,335	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2023年9月	86,649	90,475	131,166	16,811	10,155
	2024年9月	88,335	81,574	129,973	17,543	11,720	11,274	340,422
うち固定自由金利定期預金	2023年9月	86,594	90,390	131,100	16,700	9,936	5,542	340,264
	2024年9月	88,329	81,574	129,869	17,323	11,554	11,274	339,926
うち変動自由金利定期預金	2023年9月	54	84	66	110	219	-	536
	2024年9月	6	-	104	219	165	-	496

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
財形貯蓄残高	823	736

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	486,415	66.34%	495,043	67.12%
法人預金	238,127	32.47%	230,546	31.26%
その他	8,630	1.17%	11,882	1.61%
合計	733,173	100.00%	737,472	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	19,294	-	19,294	19,407	-	19,407

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	448人	-	448人	432人	-	432人
従業員1人当たり預金額	1,636	-	1,636	1,707	-	1,707

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	22,863	-	22,863	27,377	-	27,377
証書貸付	533,560	-	533,560	546,829	-	546,829
当座貸越	43,711	-	43,711	43,914	-	43,914
割引手形	1,895	-	1,895	1,174	-	1,174
合計	602,031	-	602,031	619,296	-	619,296

●貸出金科目別平均残高 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	21,054	-	21,054	24,284	-	24,284
証書貸付	533,302	-	533,302	541,931	-	541,931
当座貸越	39,334	-	39,334	38,253	-	38,253
割引手形	1,559	-	1,559	1,374	-	1,374
合計	595,251	-	595,251	605,843	-	605,843

●貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2023年9月	32,396	26,490	39,715	50,846	408,868
	2024年9月	36,406	28,978	35,732	67,705	406,558	43,914	619,296
うち変動金利	2023年9月	7,606	11,736	17,224	14,876	314,044	24,861	390,349
	2024年9月	5,877	13,860	16,910	16,943	319,160	25,376	398,129
うち固定金利	2023年9月	24,790	14,754	22,491	35,970	94,823	18,850	211,681
	2024年9月	30,528	15,118	18,821	50,762	87,398	18,537	221,166

●1店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり貸出金	15,842	-	15,842	16,297	-	16,297

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	448人	-	448人	432人	-	432人
従業員1人当たり貸出金	1,343	-	1,343	1,433	-	1,433

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
自行預金	3,442	2,864
有価証券	-	-
債権	-	117
商品	-	-
不動産	138,900	145,229
その他	24	24
計	142,367	148,236
保証	312,462	313,412
信用	147,201	157,647
合計	602,031	619,296
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24,278	602,031	100.00%	24,610	619,296	100.00%
製造業	1,018	63,092	10.48%	985	65,808	10.62%
農業・林業	19	143	0.02%	18	126	0.02%
漁業	4	31	0.00%	4	24	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	12	0.00%	1	26	0.00%
建設業	1,851	57,675	9.58%	1,885	59,752	9.64%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	5,933	0.98%	31	5,279	0.85%
情報通信業	52	1,448	0.24%	51	1,963	0.31%
運輸業・郵便業	309	20,829	3.45%	309	21,149	3.41%
卸売業	299	21,503	3.57%	308	24,632	3.97%
小売業	847	23,114	3.83%	772	21,849	3.52%
金融・保険業	32	13,934	2.31%	33	16,676	2.69%
不動産業	295	28,947	4.80%	314	34,387	5.55%
不動産賃貸管理業	400	32,931	5.47%	415	32,796	5.29%
物品賃貸業	25	2,904	0.48%	27	3,805	0.61%
学術研究・専門・技術サービス業	155	3,376	0.56%	154	3,077	0.49%
宿泊業	64	5,533	0.91%	59	5,350	0.86%
飲食業	606	5,676	0.94%	561	5,469	0.88%
生活関連サービス業・娯楽業	259	4,489	0.74%	258	4,394	0.70%
教育・学習支援業	36	1,376	0.22%	39	1,359	0.21%
医療・福祉	374	31,302	5.19%	371	29,635	4.78%
その他のサービス	423	15,807	2.62%	408	13,338	2.15%
地方公共団体	7	1,285	0.21%	7	1,108	0.17%
個人による貸家業	1,004	69,282	11.50%	1,063	72,477	11.70%
その他	16,175	191,397	31.79%	16,537	194,805	31.45%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	24,278件	602,031	24,610件	619,296
中小企業等貸出金残高(B)	24,220件	555,875	24,539件	563,020
(B) / (A)	99.76%	92.33%	99.71%	90.91%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	337,567	56.07%	346,965	56.02%
運転資金	264,463	43.92%	272,330	43.97%
合計	602,031	100.00%	619,296	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン残高	185,091	189,021
住宅ローン残高	174,761	177,344
その他ローン残高	10,329	11,676

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	602,031	-	602,031	619,296	-	619,296
預金(B)	733,173	-	733,173	737,472	-	737,472
預貸率	(A) / (B)		82.11%	(A) / (B)		83.97%
	期中平均		83.47%	期中平均		83.98%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
自行預金	37	18
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	80	67
その他	-	-
計	117	85
保証	-	-
信用	986	1,285
合計	1,103	1,370

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却	-	-

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,647	1,645	△2
個別貸倒引当金	2,739	2,472	△267
合計	4,387	4,118	△269

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,540	3,074
危険債権	6,284	7,090
要管理債権	13	12
三月以上延滞債権	-	0
貸出条件緩和債権	13	12
小計	9,838	10,178
正常債権	593,833	610,881
合計(総与信残高(未残))	603,672	621,059

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,672	-	28,672	28,381	-	28,381
地方債	14,571	-	14,571	14,742	-	14,742
社債	30,150	-	30,150	31,483	-	31,483
株式	31,054	-	31,054	34,487	-	34,487
その他	20,295	10,596	30,891	20,967	9,208	30,175
うち外国債券	-	5,644	5,644	-	4,714	4,714
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	124,742	10,596	135,338	130,062	9,208	139,270

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	31,228	-	31,228	31,194	-	31,194
地方債	14,838	-	14,838	14,964	-	14,964
社債	30,314	-	30,314	31,423	-	31,423
株式	20,700	-	20,700	20,379	-	20,379
その他	18,581	12,037	30,618	18,383	10,084	28,467
うち外国債券	-	5,952	5,952	-	4,992	4,992
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	115,663	12,037	127,700	116,345	10,084	126,429

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2023年9月	-	9,059	-	-	-	19,612
	2024年9月	9,011	-	-	-	-	19,370	-	28,381
地方債	2023年9月	285	1,541	4,111	4,187	4,264	181	-	14,571
	2024年9月	625	4,208	2,206	6,156	1,398	146	-	14,742
社債	2023年9月	3,306	8,620	2,228	5,145	7,203	3,645	-	30,150
	2024年9月	4,430	5,558	3,015	6,617	8,556	3,304	-	31,483
株式	2023年9月	-	-	-	-	-	-	31,054	31,054
	2024年9月	-	-	-	-	-	-	34,487	34,487
その他	2023年9月	1,111	5,802	2,887	4,216	1,577	1,443	13,852	30,891
	2024年9月	545	3,764	3,783	3,994	1,999	1,205	14,881	30,175
うち外国債券	2023年9月	499	1,498	776	1,504	187	1,176	-	5,644
	2024年9月	-	998	1,844	665	-	1,205	-	4,714
うち外国株式	2023年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2024年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2023年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2024年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2023年9月	4,703	25,024	9,227	13,549	13,044	24,882	44,906	135,338
	2024年9月	14,614	13,532	9,005	16,768	11,954	24,026	49,369	139,270

●有価証券保有率(預証率)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	124,742	10,596	135,338	130,062	9,208	139,270
預金(B)	733,173	-	733,173	737,472	-	737,472
預証率	(A) / (B)		17.01%	(A) / (B)		17.63%
	期中平均		16.22%	期中平均		17.52%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	386	524
合計	386	524

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	47	117
地方債・政保債	-	-
合計	47	117

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	-	-	-	-	-	-

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,941	28,865	10,923	11,279	355	17,326	32,299	14,972	15,518	546
債券	75,930	72,523	△3,406	61	3,468	77,032	73,427	△3,604	44	3,649
国債	31,226	28,672	△2,554	38	2,592	31,194	28,381	△2,812	6	2,818
地方債	14,901	14,571	△330	1	331	15,038	14,742	△296	0	297
社債	29,802	29,280	△522	22	544	30,799	30,303	△495	38	533
その他	30,512	30,799	287	1,827	1,539	28,506	30,092	1,586	2,634	1,048
合計	124,384	132,189	7,804	13,167	5,363	122,864	135,819	12,954	18,198	5,243

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	2,450	1,553	-	1,469	625	168

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
満期保有目的の債券	870	1,180
その他有価証券	1,139	1,131
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048	1,048
非上場外国証券	-	-
その他	91	83

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
評価差額	7,804	12,954
その他有価証券	7,804	12,954
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△2,240	△3,812
その他有価証券評価差額金	5,564	9,142

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2024年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単未満 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	2	50	0	1,396	1,456	-
所 有 株 式 (株)	0	7,334,640	154,600	11,513,970	0	4,996,790	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	30.56%	0.64%	47.97%	0.00%	20.82%	100%	-

●大株主一覧

(2024年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,609千株	6.70%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,792千株	57.46%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にとともに、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2023年 9月期	2024年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	50,527	53,195
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	48,586	51,254
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△39	110
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△39	110
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,647	1,654
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,647	1,654
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	197	-
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 52,333	54,959
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	472	429
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	472	429
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16	102
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：百万円、%)

項目	2023年 9月期	2024年 9月期
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 489	531
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 51,843	54,428
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	394,998	405,993
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,390	-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,390	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,131	19,092
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 414,130	425,086
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.51	12.80

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2023年 9月期	2024年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,234	51,757
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	47,293	49,816
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,647	1,645
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,647	1,645
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	197	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 51,080	53,403
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	471	428
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	471	428
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 471	428
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 50,608	52,974

(単位：百万円、%)

リスク・アセット等	2023年 9月期	2024年 9月期
信用リスク・アセットの額の合計額	395,108	406,260
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,390	-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,390	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,613	18,570
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 413,721	424,831
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.23	12.46

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2023年9月期		2024年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	214,389	-	199,828
10%	-	44,922	-	50,276
20%	32,421	-	35,119	-
35%	-	174,746	-	181,044
50%	25,473	-	29,084	2
75%	2,000	103,221	1,600	107,029
100%	12,084	209,270	12,704	208,872
150%	-	142	-	7
250%	1,350	1,214	1,350	2,288
1250%	-	-	-	-
合計	73,329	747,907	79,858	749,350

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2023年9月期		2024年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	215,186	-	200,630
10%	-	44,922	-	50,276
20%	32,421	-	35,119	-
35%	-	174,746	-	181,044
50%	26,374	7	29,985	2
75%	2,000	103,143	1,600	106,956
100%	12,084	208,600	12,704	208,195
150%	-	154	-	38
250%	1,350	1,272	1,350	2,276
1250%	-	-	-	-
合計	74,230	748,033	80,759	749,420

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項 (開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,207	1,207	1,115	1,115
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	11,316	11,316	13,353	13,353

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	32,048	-	35,687	-
上記に該当しない出資等	2,188	-	2,188	-
合計	34,236	34,236	37,876	37,876

【連結】 (単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	32,717	-	36,323	-
上記に該当しない出資等	1,048	-	1,048	-
合計	33,766	33,766	37,371	37,371

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,553	1,553	457	457
償却額	△91	△91	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	7,804	8,118	12,954	13,241
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	21,601	21,601	20,828	20,828
マンドート方式	1,815	1,815	1,561	1,561
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

(注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%)とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%)とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【 IRRBB 1:金利リスク 】

【単体】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
	上方パラレルシフト	6,725	6,262	0
下方パラレルシフト	0	0	0	67
スティープ化	7,381	7,181	-	-
フラット化	-	-	-	-
短期金利上昇	-	-	-	-
短期金利低下	-	-	-	-
最大値	7,381	7,181	0	67
	2023年9月期		2024年9月期	
自己資本の額	50,608		52,974	

【連結】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
	上方パラレルシフト	6,725	6,262	0
下方パラレルシフト	0	0	0	67
スティープ化	7,381	7,181	-	-
フラット化	-	-	-	-
短期金利上昇	-	-	-	-
短期金利低下	-	-	-	-
最大値	7,381	7,181	0	67
	2023年9月期		2024年9月期	
自己資本の額	51,843		54,428	